

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	京都市における下水道事業の推進（防災・安全）（その3）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	京都市												
計画の目標	下水道事業による防災・安全対策を推進し、安全・安心で快適な市民生活を安定的に支えるとともに、良好な水環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	32,164	A	32,120	B	0	C	44	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.13	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成30		令和4
1	下水道管路改築・地震対策率を、11.4%から28%に増加させる。 下水道管路改築・地震対策率（破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長に対する対策済管路延長の割合） 対策済管路延長／破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長	11%	%	28%
2	今後5年間（計画期間中）に機能低下が見込まれる37の施設を改築更新する。 処理施設の改築更新数 水環境保全センターにおいて、今後5年間（計画期間中）に機能低下が見込まれる37の施設のうち、改築更新を実施した施設数	0施設	施設	37施設

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	<input type="checkbox"/>	連携中枢都市圏を含む	<input type="checkbox"/>	流域水循環計画を含む	<input type="radio"/>	地域再生計画を含む	<input type="checkbox"/>	避難確保計画の策定	<input type="checkbox"/>	避難行動要支援者名簿の提供	<input type="checkbox"/>
京都市水共生プラン（流域水循環計画）に基づき実施される要素事業：A-1、A-2、A-3、A-4、A-5、A-6、C-1、C-2 京都市国土強靱化計画に基づき実施される要素事業：A-1、A-2、A-3、A-4、A-5、A-6、C-1、C-2																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	京都市	直接	京都市	—	改築	下水道総合地震対策事業	重要管路の耐震化	京都市	■	■	■	■	■	5,600		策定済
	A07-002	下水道	一般	京都市	直接	京都市	—	改築	下水道総合地震対策事業	塩素混和池（鳥羽水環境保全センター）等	京都市	■	■	■	■	■	6,300		策定済
	A07-003	下水道	一般	京都市	直接	京都市	終末処理場	改築	下水道ストックマネジメント支援制度	第2ポンプ場ポンプ電動機（鳥羽水環境保全センター）等	京都市	■	■	■	■	■	18,000		策定済
	A07-004	下水道	一般	京都市	直接	京都市	ポンプ場	改築	下水道ストックマネジメント支援制度	受変電設備（砂川ポンプ場）等	京都市	■	■	■	■	■	1,100		策定済
	A07-005	下水道	一般	京都市	直接	京都市	終末処理場	新設	通常の下水道事業	送泥除砂設備（石田水環境保全センター）等	京都市		■	■	■	■	1,100		—
	A07-006	下水道	一般	京都市	直接	個人	—	新設	新世代下水道支援事業	雨水貯留施設設置助成	京都市	■	■	■	■	■	20		—
										小計						32,120			

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H30	H31	R02	R03	R04			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						32,120		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H30	H31	R02	R03	R04			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	京都市	直接	京都市	—	新設	下水道総合地震対策事業	災害用マンホールトイレ上部 構造物	京都市	■					4		策定済
		基幹事業（A-1及びA-2）と一体的に整備することで、効率的に安全・安心な暮らしを実現する。																	
	C07-002	下水道	一般	京都市	直接	個人	—	新設	雨水流出抑制対策	雨水浸透施設設置助成	京都市	■	■	■	■	■	40		—
		基幹事業（A-6）と一体的に各戸における流出抑制対策を行うことで、効率的に安全・安心な暮らしを実現する。																	
											小計						44		
											合計						44		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
<ul style="list-style-type: none"> <li>本計画の事業については、本市の公共下水道事業経営評価において、実施状況を評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通年</li> </ul>
	公表の方法
	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都市上下水道局ホームページに掲載</li> </ul>

○事業効果の発現状況

<p>定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所等に災害用マンホールトイレを整備することで、災害時における衛生的な生活を確保する。</li> <li>緊急輸送路下に布設された管路や避難所等からの排水を受ける管路といった重要な管路の耐震化を実施することで、災害時の救助活動や物資運搬、避難所等における衛生的な生活を確保する。</li> <li>水環境保全センターにおける処理施設の改築更新により、市内河川や下流水域の水質の向上に寄与している。</li> </ul>
<p>定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）</p>	

○特記事項（今後の方針等）

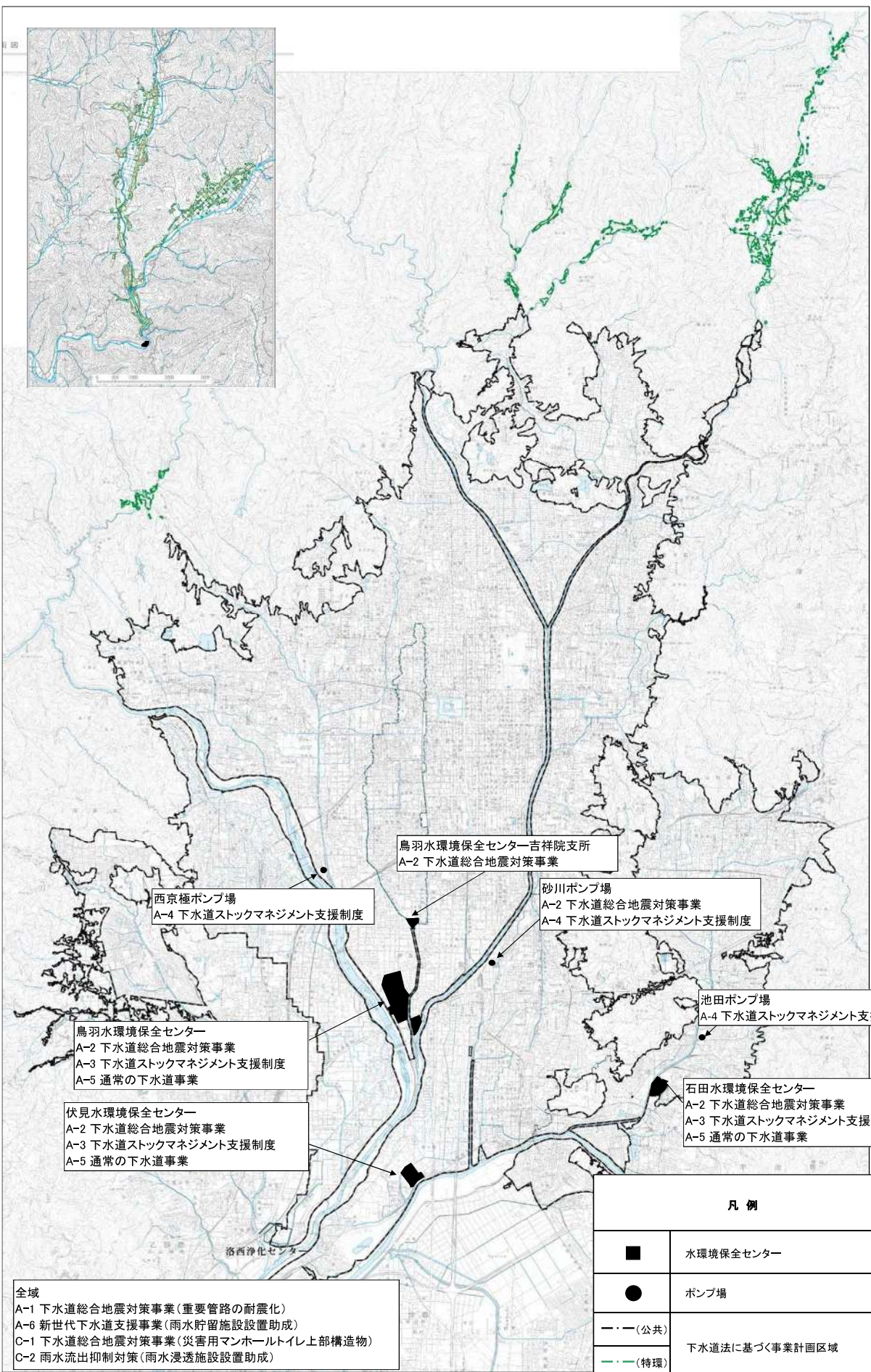
現在、京都市上下水道局中期経営プラン（2023 - 2027）に沿った令和5年度～令和9年度の整備計画を策定し、下水道事業を推進している。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	28%
	最終実績値	28%
2	最終目標値	37施設
	最終実績値	37施設

(参考図面)

計画の期間 平成30年度 ～ 令和4年度 (5年間)  
 計画の名称 京都市における下水道事業の推進 (防災・安全) (その3)

交付対象 京都市



- 全域
- A-1 下水道総合地震対策事業(重要管路の耐震化)
  - A-6 新世代下水道支援事業(雨水貯留施設設置助成)
  - C-1 下水道総合地震対策事業(災害用マンホールトイレ上部構造物)
  - C-2 雨水流出抑制対策(雨水浸透施設設置助成)

凡例	
■	水環境保全センター
●	ポンプ場
— — (公共)	下水道法に基づく事業計画区域
— — (特環)	